

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 処理区域面積及び処理人口

当年度末の処理区域面積は2,541haで、前年度と同じとなっている。

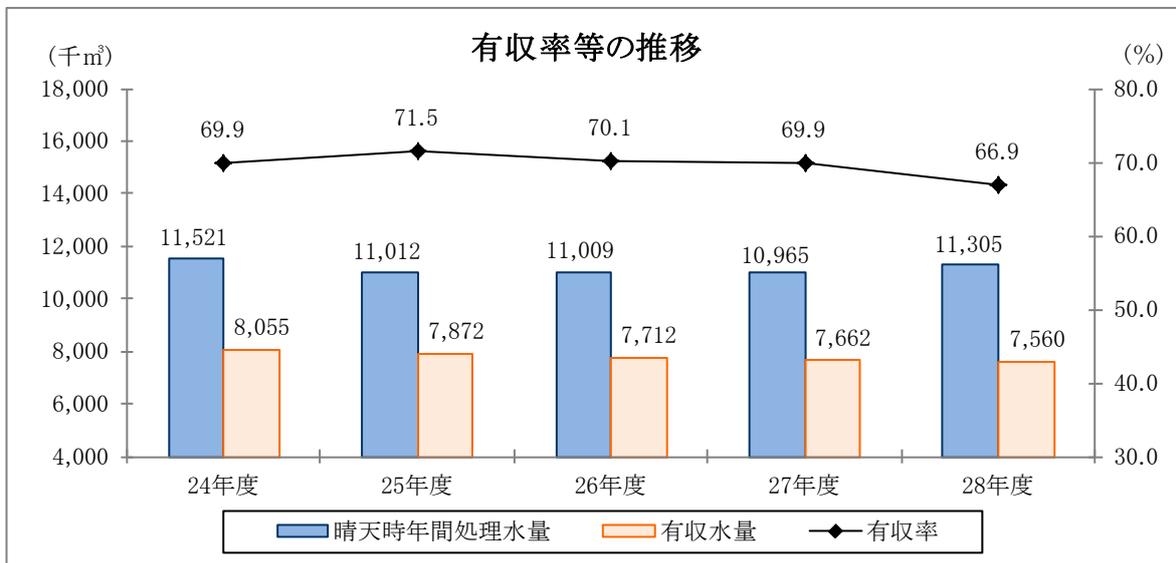
処理人口は8万5,694人で、前年度と比較すると1,479人、1.7%の減少となっているが、人口普及率は99.2%で、前年度と同率となっている。

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,541	2,541	0.0	—
行 政 区 域 内 人 口 (人)	86,394	87,883	△ 1,489	△ 1.7
処 理 人 口 (人)	85,694	87,173	△ 1,479	△ 1.7
人 口 普 及 率 (%)	99.2	99.2	0.0	—

### (2) 年間総処理水量等及び有収水量

年間総処理水量は1,502万5,020 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると90万9,829 $\text{m}^3$ 、6.4%の増加、晴天時年間処理水量は1,130万5,130 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると34万410 $\text{m}^3$ の増加となっている。

有収水量は755万9,506 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると10万2,219 $\text{m}^3$ 、1.3%の減少、有収率は66.9%で、前年度と比較すると3.0ポイントの低下となっている。



### (3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、公共下水道蘭西地区の管路施設の改築、蘭東下水処理場の濃縮設備一式及び一次消化タンクの更新工事となっている。

管渠延長は56万2,898mとなり、前年度と比較すると408mの増加となっている。

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)
管 渠 延 長 (m)	562,898	562,490	408	0.1

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
下水道事業収益	3,281,632,000	3,269,679,136	0	△ 11,952,864	99.6
営業収益	2,493,584,000	2,491,967,294	0	△ 1,616,706	99.9
営業外収益	788,047,000	777,711,842	0	△ 10,335,158	98.7
特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	—
下水道事業費用	2,876,393,000	2,766,638,712	0	109,754,288	96.2
営業費用	2,538,618,000	2,431,712,773	0	106,905,227	95.8
営業外費用	334,775,000	334,774,818	0	182	100.0
特別損失	1,000,000	151,121	0	848,879	15.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	—
収支差引	405,239,000	503,040,424	—	—	—

下水道事業収益の決算額は32億6,967万円で、予算現額32億8,163万円に対して99.6%の執行率となっている。

下水道事業費用の決算額は27億6,663万円で、予算現額28億7,639万円に対して96.2%の執行率となっている。

### (2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	859,894,086	692,019,944	61,288,106	△ 106,586,036	80.5
企業債	380,700,000	314,100,000	29,500,000	△ 37,100,000	82.5
交付金	398,207,086	297,978,980	31,788,106	△ 68,440,000	74.8
負担金	76,906,000	76,442,964	0	△ 463,036	99.4
貸付金収入	4,081,000	3,498,000	0	△ 583,000	85.7
資本的支出	1,673,154,400	1,447,588,640	65,514,400	160,051,360	86.5
建設改良費	875,000,400	656,081,777	65,514,400	153,404,223	75.0
企業債償還金	788,146,000	788,145,784	0	216	100.0
返還金	6,158,000	2,261,079	0	3,896,921	36.7
貸付金	3,850,000	1,100,000	0	2,750,000	28.6
収支差引	△ 813,260,314	△ 755,568,696	—	—	—

資本的収入の決算額は6億9,201万円で、予算現額8億5,989万円に対して80.5%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は14億4,758万円で、予算現額16億7,315万円に対して86.5%の執行率となっている。

翌年度繰越額6,551万円は、建設改良費の繰越額として蘭東下水処理場外改築工事委託及び公共下水道蘭西・祝津地区下水管路施設改築工事の一部が翌年度へ繰り越されたものであり、これに係る財源充当額は、国庫交付金で3,178万円、企業債で2,950万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億5,556万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,441万円で補填され、残りの額7億3,115万円は、一時借入金で措置されている。

### (3) その他の予算事項

#### ア 企業債

企業債の発行は前年度繰越額1,910万円を除き2億9,500万円で、予算第6条に定める起債限度額3億6,160万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

#### イ 一時借入金

一時借入金の最高額は13億8,000万円で、予算第7条に定める一時借入金限度額22億円の範囲内の借入となっている。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	160,433,000	144,207,619	16,225,381	89.9

#### エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額7,516万円に対し、決算額は6,783万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	903,643,000	903,586,894	△ 56,106	100.0
営 業 収 益	898,485,000	898,879,869	394,869	100.0
負 担 金	828,477,000	835,748,023	7,271,023	100.9
補 助 金	70,008,000	63,131,846	△ 6,876,154	90.2
営 業 外 収 益	5,158,000	4,707,025	△ 450,975	91.3
補 助 金	5,158,000	4,707,025	△ 450,975	91.3
資 本 的 収 入	75,416,000	75,472,106	56,106	100.1
負 担 金	75,416,000	75,472,106	56,106	100.1
合 計	979,059,000	979,059,000	0	100.0
負 担 金	903,893,000	911,220,129	7,327,129	100.8
補 助 金	75,166,000	67,838,871	△ 7,327,129	90.3

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### (1) 損益

(単位:円、%)

科目	28年度	27年度	増減	増減率
営業収益	2,374,143,872	2,369,223,972	4,919,900	0.2
下水道使用料	1,475,264,003	1,494,909,902	△ 19,645,899	△ 1.3
他会計負担金	835,748,023	811,174,667	24,573,356	3.0
他会計補助金	63,131,846	63,139,403	△ 7,557	0.0
営業費用	2,364,463,735	2,371,194,744	△ 6,731,009	△ 0.3
管渠費	112,585,752	114,317,594	△ 1,731,842	△ 1.5
ポンプ場費	174,649,449	165,568,248	9,081,201	5.5
処理場費	518,935,700	527,200,763	△ 8,265,063	△ 1.6
排水設備促進費	271,344	379,917	△ 108,573	△ 28.6
総係費	39,188,031	44,290,180	△ 5,102,149	△ 11.5
職員給与費	115,511,523	119,002,553	△ 3,491,030	△ 2.9
減価償却費	1,360,950,637	1,388,512,554	△ 27,561,917	△ 2.0
資産減耗費	42,371,299	11,922,935	30,448,364	255.4
営業利益(△損失)	9,680,137	△ 1,970,772	11,650,909	591.2
営業外収益	777,500,441	780,962,750	△ 3,462,309	△ 0.4
受取利息	1,620	51,245	△ 49,625	△ 96.8
他会計補助金	4,707,025	5,178,744	△ 471,719	△ 9.1
長期前受金戻入	768,755,249	770,964,705	△ 2,209,456	△ 0.3
雑収益	4,036,547	4,768,056	△ 731,509	△ 15.3
営業外費用	308,412,262	324,515,745	△ 16,103,483	△ 5.0
支払利息	276,225,818	294,442,692	△ 18,216,874	△ 6.2
雑支出	32,186,444	30,073,053	2,113,391	7.0
経常利益(△損失)	478,768,316	454,476,233	24,292,083	5.3
特別損失	146,525	477,950	△ 331,425	△ 69.3
過年度損益修正損	57,638	377,312	△ 319,674	△ 84.7
その他特別損失	88,887	100,638	△ 11,751	△ 11.7
当年度純利益(△損失)	478,621,791	453,998,283	24,623,508	5.4
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 320,001,068	△ 773,999,351	453,998,283	58.7
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	158,620,723	△ 320,001,068	478,621,791	149.6

#### ア 営業収益

営業収益は23億7,414万円で、前年度と比較すると491万円、0.2%の増加となっている。

このうち下水道使用料は14億7,526万円で、前年度と比較すると1,964万円、1.3%の減少となっている。

これは、処理人口及び有収水量が減少したことによるものである。

#### イ 営業費用・営業損益

営業費用は23億6,446万円で、前年度と比較すると673万円、0.3%の減少となっている。

これは主として、資産減耗費の固定資産除却費及び処理場費の委託料が増加したものの、減価償却費の有形固定資産減価償却費及び処理場費の工事請負費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は968万円で、前年度は197万円の営業損失が生じていたが、当年度は利益に転じている。

#### ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は7億7,750万円で、前年度と比較すると346万円、0.4%の減少となっている。

これは主として、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業外費用は3億841万円で、前年度と比較すると1,610万円、5.0%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は4億7,876万円で、前年度と比較すると2,429万円、5.3%の増加となっている。

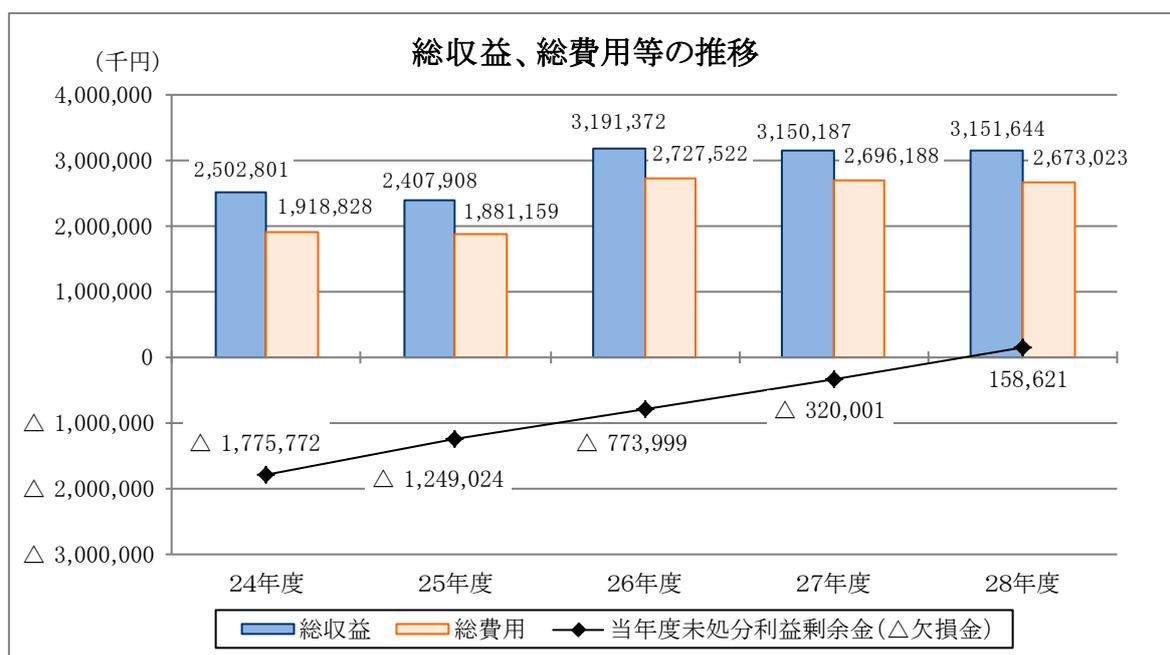
#### エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は14万円で、前年度と比較すると33万円、69.3%の減少となっている。

これは主として、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は4億7,862万円となり、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処分利益剰余金は1億5,862万円となっており、昨年度まで有していた欠損金が解消されている。

なお、総収益、総費用、当年度末処分利益剰余金（△欠損金）の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



## (2) 経営成績の分析

### ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減 (28-27)
営業収支比率	161.1	156.2	101.2	99.9	100.4	0.5
経常収支比率	130.7	128.3	118.1	116.9	117.9	1.0
総収支比率	130.4	128.0	117.0	116.8	117.9	1.1

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率（総収益／総費用×100）は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業利益が発生していることから100.4%となっており、前年度と比較すると0.5ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は経常利益が発生していることから117.9%となっており、前年度と比較すると1.0ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純利益が発生していることから117.9%となっており、前年度と比較すると1.1ポイントの上昇となっている。

イ 使用料単価及び処理原価

使用料単価及び処理原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、m<sup>3</sup>、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	7,559,506	7,661,725	△ 102,219	△ 1.3
下 水 道 使 用 料 (B)	1,475,264,003	1,494,909,902	△ 19,645,899	△ 1.3
汚 水 処 理 費 (C)	1,490,235,885	1,506,724,647	△ 16,488,762	△ 1.1
使 用 料 単 価 (B/A)	195.15	195.11	0.04	0.0
処 理 原 価 (C/A)	197.13	196.66	0.47	0.2
差 引	△ 1.98	△ 1.55	△ 0.43	—

※ 汚水処理費 = 維持管理費 + 資本費

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価は 1 9 7 円 1 3 銭、これに対する使用料単価は 1 9 5 円 1 5 銭であり、差引は△ 1 円 9 8 銭となっている。

これを前年度と比較すると、処理原価で 4 7 銭の増加、使用料単価で 4 銭の増加、差引は 4 3 銭の減少となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

##### (1) 資産

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 資 産	30,457,300,103	31,236,146,412	△ 778,846,309	△ 2.5
有 形 固 定 資 産	30,452,036,603	31,228,367,032	△ 776,330,429	△ 2.5
土 地	749,921,171	749,921,171	0	0.0
建 物	2,842,865,636	2,974,980,067	△ 132,114,431	△ 4.4
構 築 物	22,062,630,450	22,794,670,987	△ 732,040,537	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	4,534,703,092	4,526,910,836	7,792,256	0.2
車 両 運 搬 具	2,397,658	1,458,283	939,375	64.4
工 具 器 具 及 び 備 品	12,139,710	11,576,743	562,967	4.9
建 設 仮 勘 定	247,378,886	168,848,945	78,529,941	46.5
無 形 固 定 資 産	431,500	549,380	△ 117,880	△ 21.5
電 話 加 入 権	431,500	431,500	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	117,880	△ 117,880	—
投 資 そ の 他 の 資 産	4,832,000	7,230,000	△ 2,398,000	△ 33.2
水 洗 化 貸 付 金	4,832,000	7,230,000	△ 2,398,000	△ 33.2
流 動 資 産	218,184,532	228,386,864	△ 10,202,332	△ 4.5
現 金 預 金	74,505,158	79,530,440	△ 5,025,282	△ 6.3
未 収 金	143,679,374	148,856,424	△ 5,177,050	△ 3.5
未 収 金	152,985,598	160,173,050	△ 7,187,452	△ 4.5
貸 倒 引 当 金	△ 9,306,224	△ 11,316,626	2,010,402	17.8
資 産 合 計	30,675,484,635	31,464,533,276	△ 789,048,641	△ 2.5

資産合計は306億7,548万円で、前年度と比較すると7億8,904万円、2.5%の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産は304億5,730万円で、前年度と比較すると7億7,884万円、2.5%の減少となっている。

これは主として構築物及び建物の減価償却に伴う資産減によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は2億1,818万円で、前年度と比較すると1,020万円、4.5%の減少となっている。

これは、未収金及び現金預金が減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	3,961,699,080	3,814,013,390	0	147,685,690	96.3
営 業 未 収 金	2,491,967,294	2,344,680,604	0	147,286,690	94.1
営 業 外 未 収 金	777,711,842	777,711,842	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	692,019,944	691,620,944	0	399,000	99.9
過 年 度 未 収 金	159,203,788	151,804,591	2,099,289	5,299,908	96.6
営 業 未 収 金	158,301,392	151,382,741	1,793,157	5,125,494	96.7
そ の 他 未 収 金	902,396	421,850	306,132	174,414	70.7
合 計	4,120,902,868	3,965,817,981	2,099,289	152,985,598	96.3

(単位:円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
過 年 度 未 収 金	16,568,668	13,870,317	10,264,650	7,782,640	5,299,908
収 入 率	92.5	91.8	95.4	96.6	96.6

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 負 債	12,076,956,040	12,581,267,892	△ 504,311,852	△ 4.0
企 業 債	12,076,956,040	12,581,267,892	△ 504,311,852	△ 4.0
流 動 負 債	1,788,903,818	2,150,878,497	△ 361,974,679	△ 16.8
一 時 借 入 金	850,000,000	1,300,000,000	△ 450,000,000	△ 34.6
企 業 債	818,411,853	788,145,785	30,266,068	3.8
未 払 金	112,801,829	53,903,279	58,898,550	109.3
未 払 費 用	6,846	14,872	△ 8,026	△ 54.0
預 り 金	739,818	1,529,355	△ 789,537	△ 51.6
引 当 金	6,943,472	7,285,206	△ 341,734	△ 4.7
賞 与 引 当 金	5,843,084	6,143,921	△ 300,837	△ 4.9
法定福利費引当金	1,100,388	1,141,285	△ 40,897	△ 3.6
繰 延 収 益	15,626,579,808	16,027,963,709	△ 401,383,901	△ 2.5
長 期 前 受 金	31,719,800,814	31,588,834,922	130,965,892	0.4
収 益 化 累 計 額	△ 16,093,221,006	△ 15,560,871,213	△ 532,349,793	△ 3.4
負 債 合 計	29,492,439,666	30,760,110,098	△ 1,267,670,432	△ 4.1
資 本 金	371,306,537	371,306,537	0	0.0
剰 余 金	811,738,432	333,116,641	478,621,791	143.7
資 本 剰 余 金	653,117,709	653,117,709	0	0.0
国 庫 補 助 金	141,183,274	141,183,274	0	0.0
他 会 計 補 助 金	381,149,317	381,149,317	0	0.0
受 益 者 負 担 金	121,836,965	121,836,965	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,948,153	8,948,153	0	0.0
利 益 剰 余 金	158,620,723	—	158,620,723	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,620,723	—	158,620,723	—
欠 損 金	—	320,001,068	△ 320,001,068	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	—	320,001,068	△ 320,001,068	—
資 本 合 計	1,183,044,969	704,423,178	478,621,791	67.9
負 債 資 本 合 計	30,675,484,635	31,464,533,276	△ 789,048,641	△ 2.5

## ア 負債

負債合計は294億9,243万円で、前年度と比較すると12億6,767万円、4.1%の減少となっている。

## (ア) 固定負債

固定負債は120億7,695万円で、前年度と比較すると5億431万円、4.0%の減少となっている。

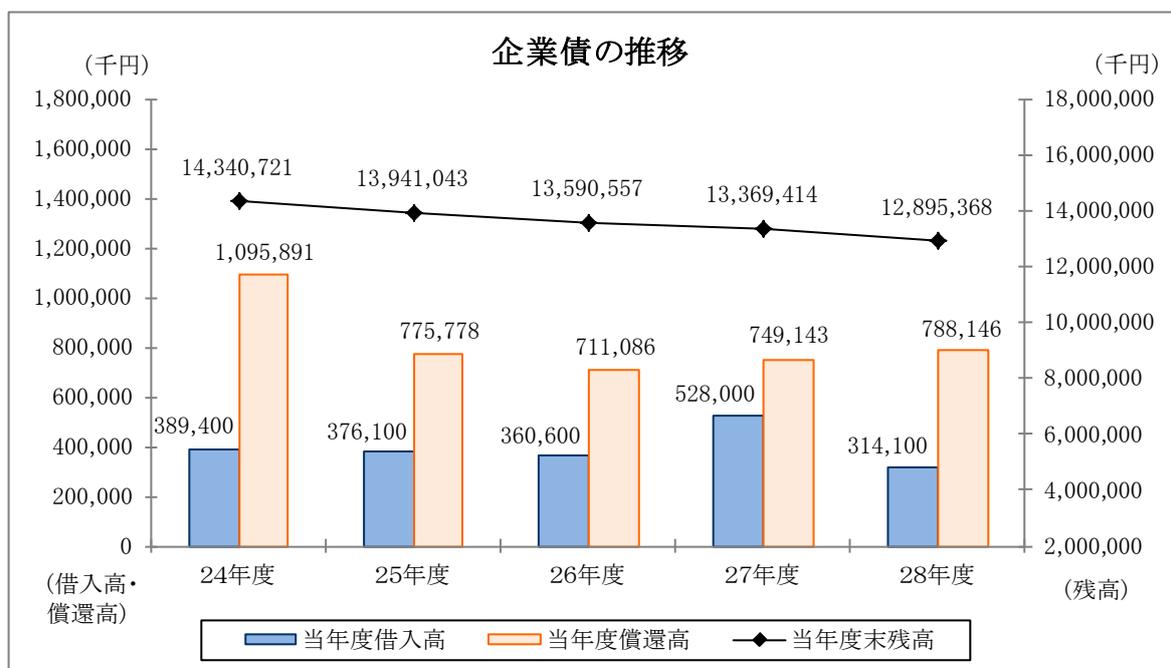
これは、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

### (イ) 流動負債

流動負債は17億8,890万円で、前年度と比較すると3億6,197万円、16.8%の減少となっている。

これは主として、一時借入金が減少したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は128億9,536万円で、前年度と比較すると4億7,404万円の減少となっている。



### (ウ) 繰延収益

繰延収益は156億2,657万円で、前年度と比較すると4億138万円、2.5%の減少となっている。

これは、長期前受金が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

### イ 資本

資本合計は11億8,304万円で、前年度と比較すると4億7,862万円、67.9%の増加となっている。

#### (ア) 資本金

資本金は3億7,130万円で、前年度と同額となっている。

#### (イ) 剰余金

剰余金は8億1,173万円で、前年度と比較すると4億7,862万円、143.7%の増加となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金がなくなり、当年度未処分利益剰余金が生じたことによるものである。

### (3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(単位:%)
						増 減 (28-27)
自己資本構成比率	63.5	49.8	51.2	53.2	54.8	1.6
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	105.3	108.8	107.6	106.6	105.4	△ 1.2
流 動 比 率	17.2	20.2	21.8	10.6	12.2	1.6

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計×100）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（平成27年度における下水道事業会計の全国平均は57.8%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（流動資産 / 流動負債×100）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は54.8%となり、前年度と比較すると繰延収益が減少したものの、剰余金が増加し、負債資本合計が減少したことにより1.6ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は105.4%となり、前年度と比較すると固定負債が減少したものの、固定資産が減少し、剰余金が増加したことにより1.2ポイントの低下となっている。

また、流動比率は12.2%となり、前年度と比較すると流動資産が減少したものの、流動負債が減少したことにより1.6ポイントの上昇となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増 減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益(△は純損失)	478,621,791	453,998,283	24,623,508
減価償却費	1,360,950,637	1,388,512,554	△ 27,561,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,010,402	3,403,289	△ 5,413,691
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 300,837	430,474	△ 731,311
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 40,897	117,493	△ 158,390
長期前受金戻入額	△ 768,755,249	△ 770,964,705	2,209,456
受取利息	△ 1,620	△ 51,245	49,625
支払利息	276,225,818	294,442,692	△ 18,216,874
固定資産除却損	42,371,299	11,922,935	30,448,364
未収金の増減額(△は増加)	7,187,452	71,113,374	△ 63,925,922
未払金の増減額(△は減少)	58,898,550	△ 50,713,659	109,612,209
未払費用の増減額(△は減少)	△ 8,026	△ 30,581	22,555
預り金の増減額(△は減少)	△ 789,537	742,085	△ 1,531,622
小 計	1,452,348,979	1,402,922,989	49,425,990
利息の受取額	1,620	51,245	△ 49,625
利息の支払額	△ 276,225,818	△ 294,442,692	18,216,874
合 計	1,176,124,781	1,108,531,542	67,593,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 609,590,627	△ 1,105,098,150	495,507,523
国庫交付金による収入	275,906,463	512,632,328	△ 236,725,865
国庫交付金の返還による支出	△ 2,261,079	△ 2,117,551	△ 143,528
一般会計からの繰入による収入	75,472,106	66,806,186	8,665,920
水洗化貸付金の返還による収入	3,498,000	4,142,000	△ 644,000
水洗化貸付金の貸付による支出	△ 1,100,000	△ 1,530,000	430,000
受益者負担金による収入	970,858	970,858	0
合 計	△ 257,104,279	△ 524,194,329	267,090,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入による収入	2,380,000,000	3,030,000,000	△ 650,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,830,000,000	△ 3,710,000,000	880,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	314,100,000	528,000,000	△ 213,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 788,145,784	△ 749,143,006	△ 39,002,778
合 計	△ 924,045,784	△ 901,143,006	△ 22,902,778
資金増加額(又は減少額)	△ 5,025,282	△ 316,805,793	311,780,511
資金期首残高	79,530,440	396,336,233	△ 316,805,793
資金期末残高	74,505,158	79,530,440	△ 5,025,282

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た11億7,612万円を、投資活動に2億5,710万円、財務活動に9億2,404万円充てた結果、502万円減少したため、期末残高は7,450万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4億7,862万円を計上し、減価償却費が13億6,095万円あったことなどにより11億7,612万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫交付金による収入が2億7,590万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6億959万円あったことなどにより2億5,710万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が3億1,410万円あったものの、企業債の償還による支出が7億8,814万円、一時借入金の返済による支出が一時借入による収入を差し引いて4億5,000万円あったことにより9億2,404万円の資金を使用した。

## 6 意見

下水道事業会計の平成28年度決算においては、当年度純利益が4億7,862万円となっており、昨年度まで有していた当年度未処理欠損金が解消され、当年度未処分利益剰余金は1億5,862万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、経営成績は経常収支比率や総収支比率は利益が生じていることから、比較的良好な水準を維持しているが、財政状態は自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は改善傾向にあるものの、流動比率は低い水準で推移しており、依然として資金不足が生じている。

なお、当年度末の資金不足額は7億3,605万円で、前年度と比較すると3億7,968万円、34.0%の減少となっており、計画的に資金不足の解消が進められている。

建設改良事業については、公共下水道蘭西地区の管路施設の改築、蘭東下水処理場の濃縮設備などの更新等の工事が行われている。

また、下水道管、下水ポンプ場、下水処理場における予防的修繕の実施や人件費の圧縮等により経費削減を図るとともに、有収率の改善に向け、雨水侵入水、不明水の流入調査を行うなど、収益確保に努めているところであるが、当年度においては、昨年度に引き続き処理原価が使用料単価を上回る状況となっている。

収益の根幹である下水道使用料は、依然として続く人口減少や節水意識の高まりなどにより減少傾向にあることから、今後とも、平成22年度に策定した「室蘭市下水道ビジョン」に基づき、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除及び公衆衛生の向上を通じて安全で快適な都市・居住環境の充実を図るとともに、費用節減や施設の効率的な事業運営により、資金不足を早期に解消し、経営基盤を強化するよう一層の努力を望むものである。